

新しい学校づくりに係る地域懇談会開催結果

1 懇談会開催状況

○期 間 令和7年7月5日～令和7年7月10日

○回 数 4回

○参加者 43名（東部:5名 西部:5名 南部:24名 北部:9名）

○内 容 統合学校の基本情報（設置場所や開校時期など）、コンセプトを共有し、参加者から気になることや不安なこと、楽しみなこと、学校づくりのアイデア、空き施設の活用方法についてのアイデア等を出し合った。すべての会場で車座になり、事務局と参加者の一対一のやりとりにならないように配慮して実施した。

2 懇談会での主な意見等

以下は全会場の会議録をもとに生成 AI (Gemini) によりまとめたものです。

それぞれの会場のものは事務局にありますので、閲覧を希望する場合はお知らせください。

○ 地域と学校が協働するコミュニティ・スクール ～学校が地域の核となり、みんなで育む子育て～

コミュニティ・スクールの考え方について、住民から「学校がもっと地域とともにある場に」という願いが示された。安全面への心配もあったが、「地域住民同士が顔見知りになり、『みんなが知り合い』という関係性が学校の安全にもつながる」という意見もあった。物理的対策だけでなく、地域全体でこどもを見守る意識が重要という視点。

住民からは「得意なことをこどもたちに教えたい」「忙しい親に代わってこどもと遊んでくれる大人がいれば助かる」といった具体的な協力の気持ちが示された。過去に学校からのアンケートに答えたが声がかからなかったのは、「マッチングできなかっただけだと理解しているが、必要に応じて声をかけてもらい、関係が継続できるようにしてもらいたい」という要望も寄せられた。これは、地域住民が学校運営に貢献したいという隠れたニーズを示唆している。

地域によって異なる特性がある中で、コミュニティ・スクール運営が教員の負担を増やすのではないかという心配も指摘された。公民館活動のような既存の社会教育活動とコミュニティ・スクールの活動が重ならないかという心配も示され、コミュニティ・スクールを軸にして、大人もこどもも共に学べる場とすべきだという意見も出た。

教育委員会の見解: コミュニティ・スクールでは、地域住民が学校運営に参加し、共に学校をつくっていくことを目指したい。学校をオープンな場所にし、多様な大人がかかわることがこどもたちの安心・安全につながると考えている。地域住民が先生となってこどもたちに体験の機会を提供する「放課後こども教室」のような取り組みや、大人とこどもが共に成長できる仕組み作りを検討していく。

町のコミュニティ・スクールは国の制度に基づくものではない形を採用しているが、目指す方向は「地域とともにある学校づくり」と「学校を核とした地域づくり」となる。具体的には、学校運営委員会での話し合いと地域学校協働活動を一体的に推進する形を整えたい。放課後の活動なども含め、学校施設などを使い地域住民が主体となって取り組むことも考えている。活動をスムーズに進めるための調整役となる人材の配置も必要だと感じており、検討していく。新しい学校には、「地域連携ルーム」の設置も視野に入れている。これは、学校と地域とが混ざる空間で、大人同士・大人とこどもの緩やかなつながりや学びが生まれることを期待している。

○ 義務教育学校での学びとこどもの成長 ～9年間で育む、一人ひとりの可能性～

義務教育学校になることについて、住民から「小中学校を合わせただけなのか」「もっと詳しく知りたい」という疑問や要望が多く聞かれた。小学 6 年生での卒業式がなくなることへの質問があり、「こどもの成長にとって、区切りは非常に大切だ」という意見があった。一方で、中学校に上がる際の戸惑い(中 1 ギャップ)がなくなることには期待する声もあり、スムーズな移行という点では大きなメリットとして捉えられている。

9 年間同じ環境で過ごすことによるこどもたちの精神面への配慮や小中学校が分かれていることで得られる人間関係のリセット機会がなくなること、9 年間同じ環境で育つことで、町外の世界に出たときに戸惑わないかという心配もあった。

英語教育について、小学校では会話中心なのに、中学校では定期テストや高校受験のために内容が変わるため、スムーズにつながるか心配だという意見があった。

教育委員会の見解:新しい学校では職員同士の連携や学習内容のつながりが強まり、こどもたちの学習がより豊かになることを期待している。卒業式は 9 年生で行うが、6 年生の段階で「修了式」などで節目を設けることを検討したい。義務教育学校では「初等部」「中等部」「高等部」のように分けて教育を進めることも可能で、それぞれの段階に合わせた教育を展開できる。義務教育学校化で不登校が増えたり、問題が起きたりする事例は今のところ把握していない。一つの学校になることで中 1 ギャップの解消につながる効果も期待している。

教員の負担軽減については、今後、合同での活動や授業を増やすことでスムーズな移行を促す。教員へのサポートや研修も重要な課題と考えている。9 年間同じ環境で過ごすメリットを活かしつつ、学年を超えた交流を深めることで、こどもたちの居場所を増やし、人間関係の固定化を防ぐことにもつながると考えている。教育支援センターなどの機関や外部との連携は重要だと考えている。こどもたちの自己肯定感や挑戦する心が育つには、安心できる人や場所が多いことが大切だと認識しており、多様な人との関わりの機会を増やしたい。

英語教育については、義務教育学校になることで、小中学校の先生が連携しやすくなり、「話す・聞く・読む・書く」の全てをバランスよく学ぶ英語教育が期待できる。国際交流も活用し、勉強だけでなく実際の交流を通じて英語を学ぶ仕組みも考えられる。

○ こどもの居場所と遊び場の確保 ～こどもたちの笑顔あふれる居場所づくり～

懇談会では、「町にはこどもが遊べる場所が本当に少ない」という声があがった。「学校が統合されて敷地が使えなくなると、これまで遊んでいた場所がなくなる」という心配も語られた。住民から、「雨の日でも遊べる室内施設がほしい」「公園のような遊具がある外の遊び場がほしい」といった具体的な要望があった。低学年のこどもたちが気軽に利用できるよう、「各地区に遊び場を残してほしい」という声は、身近な遊び場の重要性を強調している。また、児童クラブに入っていないこどもたちも利用できる「放課後の居場所」の必要性も指摘され、放課後も安全に過ごせる環境を求める願いが感じられた。

教育委員会の見解:こどもたちの遊び場については、ある程度集中した施設と、各地区とのバランスを考える必要がある。児童クラブと連携した放課後の居場所や、児童館(児童センター)のような施設の設置も検討課題と考えている。

○ 廃校施設の有効活用と地域の活性化 ～町の宝を未来へつなぐ、新たな拠点に～

学校の統合によって使われなくなる旧校舎や体育館などの施設について、住民から「町の財産を無駄にせず、最大限に活用してほしい」という強い思いが語られた。単に閉鎖するのではなく、町の財産として有効に活用されることへの期待が示された。

具体的な活用案として、「給食を食べられるレストラン」「地元住民も使えるジムのような運動施設」などが提案された。さらに、「家で楽器練習ができないので、防音室があれば」「都会の学校との交流拠点に」「こどもたちが泊まって体験できる施設に」といった多様なアイデアが寄せられ、廃校となる施設が、こどもの教育機会を増やしたり、地域交流を促したりする可能性を秘めていることが共有された。日本の文化やおもてなしを世界に伝える拠点として、ホテル学校（観光専門学校）の設立、発達障害や不登校に悩むこどもたちに特化した学校としての活用、通信制高校の誘致も検討してほしいという意見も出た。

教育委員会の見解:使われなくなる学校施設を地域活性化につながるように活用していきたいと考えている。具体的な活用方法は、地域住民の皆さんのアイデアや意見を参考にしながら検討を進める。こどもから大人まで様々な学びを得られるまちの拠点として、広い視野で活用方法を検討する必要があると感じている。特に、子育て支援センターのような機能を備え、乳幼児期からの学びや親世代の交流の場となる可能性も見通したい。

○ 新しい学校づくりと住民の当事者意識 ～みんなで築く、未来へひらく学校～

新しい義務教育学校の建設にあたり、学校建設の早い段階から住民が見学できる機会を作り、壁の色や蛇口のデザインまで意見を取り入れる提案があった。これは、計画や建設に関わった実感が当事者意識につながり、学校が多くの人が集まる生き生きとした場所になるという期待の表れだ。

新しい学校への引っ越し作業は、年度末や年度始めの忙しい時期を避け、ゆとりのあるスケジュールで行うべきだという意見も出た。

教育委員会の見解:内覧会は時期を考慮し、地域の皆さんの意見を聞く場として検討していく。こどもたちによる内覧会からの意見聴取も考えたい。

○ 懇談会を通してのまとめ

今回の地域懇談会を通じて、町が目指す義務教育学校の開校に対し、保護者や住民の皆さんから多岐にわたる貴重なご意見が寄せられた。新しい学校への期待とともに、「こどもの成長の節目」や「遊び場の確保」といった、こどもたちの気持ちや日々の生活に直結する切実な心配が示された。また、「コミュニティ・スクール」を通じて学校が地域とともにあり、地域全体でこどもを育てる仕組みへの強い期待が表明された一方で、具体的な運用方法や先生たちの負担が増える心配に対して今後の議論が必要であることが示唆された。

使われなくなる既存施設の有効活用や、義務教育学校ならではの特色ある教育内容への要望も多く、町民が学校を単なる教育の場としてだけでなく、「地域の中心となる、かけがえのない存在」として捉えていることが強く感じられた。

教育委員会としては、これらの意見を大切に受け止め、新しい学校がこどもたちにとってより良い学びの場となるよう、また地域全体の活性化に貢献できるよう、これからも住民の皆さんとの対話を重ねていく必要がある。特に、情報共有を分かりやすく丁寧に行い、気軽に意見交換ができる場を設けること、そして「チーム山ノ内」として町全体の一体感を高めていくことが、今後の学校づくりと地域づくりにおいて重要な課題となる。